



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokezai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 憲央
 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,689	6.2	55	42.9	64	24.7	32	21.0
27年9月期第2四半期	1,590	△1.7	38	△23.6	51	△18.5	26	△24.0

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 6百万円 (△83.0%) 27年9月期第2四半期 39百万円 (△3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	8.65	—
27年9月期第2四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	5,068	3,862	76.2
27年9月期	5,102	3,893	76.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 3,860百万円 27年9月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,193	2.7	61	△32.5	76	33.1	49	△11.6	13.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	4,398,464 株	27年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	667,841 株	27年9月期	667,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	3,730,623 株	27年9月期2Q	3,730,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・財政政策等により、企業収益および雇用情勢はおおむね好調に推移し、個人消費に足踏み感がみられるものの緩やかな回復傾向を維持しました。一方、原油価格の下落や為替動向の不安定化、中国経済の成長鈍化などの影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比4.6%減（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める(株)中央経済社および(株)中央経済グループパブリッシングの出版活動は、企業実務に直結した実務書の開発や大学向け新テキストシリーズの拡充などを積極的に行い、必要とされる読者ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,689百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益55百万円（前年同四半期比42.9%増）、経常利益64百万円（前年同四半期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、『IFRSの会計思考』や『会計ディスクロージャーの拡張』などの研究書を刊行しました。

税法分野では、『契約書に活かす税務のポイント』、『国税調査官の着眼力Ⅱ 間違いだらけの相続税対策』が好調でした。

法律分野では、『秘密保持契約の実務』、『初めての人のための英文契約書の実務』など、契約書関連書籍が好評でした。

経営・経済分野では、『ミクロ経済学の基礎』、『金融論』、『財政学』、『地域政策』など、〈ベーシック+〉シリーズを拡充しました。

企業実務分野では、最新のビジネス・スキームを取り扱った『FinTech2.0 金融とITがビジネスを変える』や『図解 カードビジネスの実務』、M&Aに関連した『Q&AでわかるM&A実務のすべて』や『「M&Aスキーム」選択の実務』が部数を伸ばしました。

資格試験分野では、『行政書士行政主要三法ハイブリッド合格道場』、『公認会計士試験 社会人が独学合格する方法』が好調でした。

生活・実用分野では、大口顧客の雑誌の廃刊などがあるものの、新規顧客および商流の開拓などにより、新たなムックの企画開発を進めております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,627百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し、雑誌広告への出稿量が減少する状況が続いております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は62百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益1百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加128百万円、受取手形及び売掛金の増加114百万円、金銭の信託の減少199百万円、仕掛品の減少24百万円等による流動資産の増加4百万円があったものの、のれんの減少9百万円等による無形固定資産の減少17百万円及び投資有価証券の減少20百万円等による投資その他の資産の減少27百万円によるものです。

(負債)

負債は1,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加12百万円、未払法人税等の減少20百万円等による流動負債の増加3百万円があったものの、退職給付に係る負債の減少6百万円等による固定負債の減少6百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23百万円(前年同期は40百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益64百万円、たな卸資産の減少額29百万円及び仕入債務の増加額12百万円があったものの、売上債権の増加額114百万円、法人税等の支払額41百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14百万円(前年同期比10百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比0百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,180	1,653,025
金銭の信託	699,900	499,931
受取手形及び売掛金	958,450	1,072,627
有価証券	151,985	142,955
商品及び製品	443,672	437,927
仕掛品	85,055	60,530
原材料及び貯蔵品	4,065	4,933
その他	98,525	98,145
貸倒引当金	△1,383	△1,484
流動資産合計	3,964,452	3,968,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,267	91,240
土地	524,907	524,907
その他(純額)	10,497	20,491
有形固定資産合計	629,673	636,640
無形固定資産		
のれん	58,505	48,754
その他	68,216	60,031
無形固定資産合計	126,721	108,785
投資その他の資産		
投資有価証券	210,571	190,285
繰延税金資産	83,749	76,869
事業保険積立金	48,377	50,297
その他	43,499	41,448
貸倒引当金	△4,390	△4,367
投資その他の資産合計	381,807	354,533
固定資産合計	1,138,202	1,099,959
資産合計	5,102,654	5,068,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,106	559,575
未払法人税等	42,853	22,290
返品調整引当金	64,208	71,195
賞与引当金	47,540	47,865
その他	198,276	202,339
流動負債合計	899,984	903,265
固定負債		
退職給付に係る負債	294,591	287,775
その他	14,850	14,850
固定負債合計	309,441	302,625
負債合計	1,209,426	1,205,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,527,212	3,522,186
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,814,503	3,809,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,639	51,080
その他の包括利益累計額合計	76,639	51,080
非支配株主持分	2,085	2,103
純資産合計	3,893,228	3,862,661
負債純資産合計	5,102,654	5,068,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,590,378	1,689,650
売上原価	1,063,638	1,106,542
売上総利益	526,740	583,108
返品調整引当金繰入額	1,394	6,987
差引売上総利益	525,346	576,121
販売費及び一般管理費	486,497	520,596
営業利益	38,848	55,524
営業外収益		
受取利息	1,448	1,112
受取配当金	2,890	1,628
受取地代家賃	5,676	3,818
投資有価証券評価損戻入益	-	30
その他	2,991	2,782
営業外収益合計	13,007	9,371
営業外費用		
その他	0	256
営業外費用合計	0	256
経常利益	51,855	64,639
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	-
退職給付引当金戻入額	-	76
特別利益合計	4,000	76
特別損失		
固定資産除却損	0	126
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	0	157
税金等調整前四半期純利益	55,855	64,558
法人税、住民税及び事業税	21,790	19,153
法人税等調整額	7,364	13,106
法人税等合計	29,154	32,260
四半期純利益	26,700	32,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,673	32,280

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	26,700	32,298
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,049	△25,559
その他の包括利益合計	13,049	△25,559
四半期包括利益	39,749	6,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,722	6,721
非支配株主に係る四半期包括利益	26	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,855	64,558
減価償却費	12,103	15,034
のれん償却額	9,750	9,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△491	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△453	325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,799	△6,816
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,394	6,987
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△30
受取利息及び受取配当金	△4,338	△2,741
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△67,839	△114,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,146	29,401
仕入債務の増減額(△は減少)	30,586	12,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,898	△7,102
破産更生債権等の増減額(△は増加)	581	-
その他	△4,085	6,749
小計	48,109	14,485
利息及び配当金の受取額	4,523	3,001
法人税等の支払額	△12,050	△41,565
法人税等の還付額	5	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,587	△23,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△11,997	△13,973
投資有価証券の取得による支出	△7,091	-
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
保険積立金の積立による支出	△1,920	△1,920
貸付けによる支出	△15,300	△25,000
貸付金の回収による収入	32,014	30,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,905	14,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,155	△37,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,155	△37,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	△256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,801	△46,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,493	2,174,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,294	2,128,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌等の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。